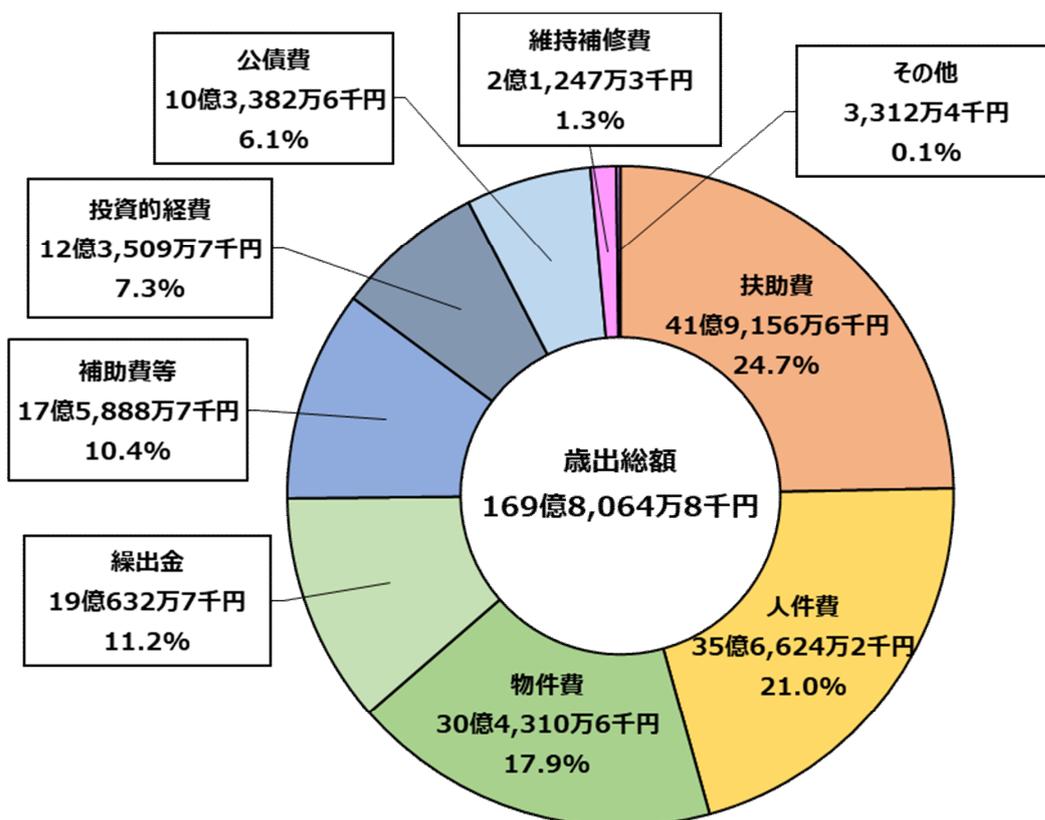


●一般会計歳出（性質別）



科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減額	増減率
扶 助 費	41億9,156万6千円	38億6,639万5千円	3億2,517万1千円	8.4 %
人 件 費	35億6,624万2千円	35億2,845万円	3,779万2千円	1.1 %
物 件 費	30億4,310万6千円	25億6,389万円	4億7,921万6千円	18.7 %
繰 出 金	19億632万7千円	18億6,552万2千円	4,080万5千円	2.2 %
補 助 費 等	17億5,888万7千円	15億9,464万3千円	1億6,424万4千円	10.3 %
投 資 的 経 費	12億3,509万7千円	11億2,368万2千円	1億1,141万5千円	9.9 %
公 債 費	10億3,382万6千円	9億6,902万5千円	6,480万1千円	6.7 %
維 持 補 修 費	2億1,247万3千円	2億4,203万1千円	▲2,955万8千円	▲12.2 %
そ の 他	3,312万4千円	3,207万4千円	105万円	3.3 %
合 計	169億8,064万8千円	157億8,571万2千円	11億9,493万6千円	7.6 %

増減の主なもの

○扶助費 (+3 億 2,517 万 1 千円)

- ・児童手当給付事業 国の制度改正に伴う児童手当費が増加 (+約 2 億 7,900 万円)
- ・障がい者自立支援給付事業 利用者数の増などにより介護・訓練等給付費が増加 (+約 6,100 万円)
- ・児童発達支援事業 利用者数の増などにより障がい児通所給付費が増加 (+約 1,600 万円)

○人件費 (+3,779 万 2 千円)

- ・職員給与関係事業 令和 6 年度の人事院勧告の影響などによる増加 (+約 1 億 3,900 万円)
段階的な定年延長による退職手当の減少 (▲約 1 億 2,900 万円)
- ・国勢調査事業 国勢調査実施による統計調査等調査員報酬などの増加 (+約 1,700 万円)

○物件費(+4 億 7,921 万 6 千円)

- ・小・中学校教育情報化推進事業
一人一台の GIGA 端末更新にかかる校用器具費の増加 (+約 2 億 1,000 万円)
- ・電子計算システム整備事業 標準準拠システム移行によるシステム開発委託料の増加 (+約 9,800 万円)
- ・電子計算システム管理事業
標準準拠システム移行による情報システムクラウド使用料の増加 (+約 5,200 万円)
- ・高齢者予防接種事業 带状疱疹ワクチンの定期接種化などにより個別接種委託料が増加 (+約 5,000 万円)
- ・参議院議員選挙の執行にかかる委託料が増加 (+約 1,000 万円)

○補助費等 (+1 億 6,424 万 4 千円)

- ・小・中学校給食事業
給食費の食材費高騰や給食費の無償化に伴う給食費補助金の増加 (+約 1 億 1,800 万円)
- ・コミュニティ助成事業
大宮区地区集会所建設にかかるコミュニティセンター整備事業補助金の増加 (+2,000 万円)
- ・地区助成事業
和田区地区公民館改修工事などにかかる地区集会所等施設整備事業補助金の増加 (+約 1,400 万円)

○投資的経費 (+1 億 1,141 万 5 千円)

- ・体育施設維持管理事業 総合体育館大規模改修にかかる工事請負費が増加 (+約 2 億 5,800 万円)
- ・庁舎維持管理事業 役場本館受変電設備の改修工事による庁舎維持修繕工事費の皆減 (▲約 6,500 万円)
- ・道路維持事業
熊取駅東西自由通路昇降設備等修繕工事などにかかる町道等維持修繕工事費が減少 (▲約 4,700 万円)
- ・環境センター運営事業 ごみ処理広域化計画調査業務負担金の減少 (▲約 2,000 万円)
- ・公園維持管理事業
都市公園等遊具修繕工事などにかかる公園等維持修繕工事費が減少 (▲約 1,800 万円)